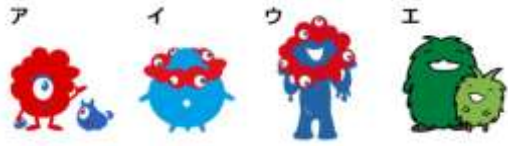


2025年（令和7年）4月予想「時事問題」

※日付は、実際の出来事があった日と前後することがあります。出題範囲として指定された日付の前後の問題もチェックしておきましょう。

月日	時事問題	解答
4/1	SNS事業者に対し、【①】などの投稿への迅速な対応を義務づける「情報流通プラットフォーム対処法」（【②】）が1日、施行された。事業者は削除件数などの対応状況の公表も義務づけられた。②は、誹謗中傷などで権利を侵害された本人からの削除の申し出に対し、事業者が【③】日以内に対応を判断して通知することを義務づける。	①誹謗中傷（ひぼうちゅうしょう） ②情プラ法 ③7
4/1	客から理不尽な要求や暴言などを受けるカスタマーハラスメント（【①】）の防止をめざす条例が各地で成立しており、4月1日には全国で初めて、【②】、北海道、群馬県で施行された。働く人の心身に深刻な影響を及ぼす①が社会問題化していることが背景にあるが、実効性をどう確保するかが課題となっている。【③】県は6月議会への条例案提出をめざしている。	①カスハラ ②東京都 ③愛知
4/2	【①】中部を震源とする地震で、隣国タイの首都【②】で建設中の高層ビルが崩落した事案を巡り、タイ警察など当局が、施工を請け負った【③】国有企業の事務所の捜査に乗り出した。	①ミャンマー ②バンコク ③中国
4/3	トランプ米大統領は、導入を予告していた「【①】」の詳細を発表した。まず、全ての国や地域に一律で【②】%の関税を5日からかける。そのうえで、高い貿易障壁を持つ相手に対しては、より高い税率を9日から適用する。日本に適用される①の税率は「【③】%」としている。3日には自動車への25%追加関税も発動予定で、トランプ第2次政権の高関税政策は大きな山場を迎えた。	①相互関税 ②10 ③24
4/3	【①】大学の研究チームは、【②】から腎臓細胞のもとになる細胞をつくり、慢性腎臓病のマウスに移植したところ、腎機能の低下を抑えることができたと発表した。	①京都 ②iPS細胞
4/4	中国政府は、米国からのすべての輸入品に34%の【①】を課すと発表した。米トランプ政権が2日に導入を表明した「【②】」に対する報復措置。米国の相互関税と同じ税率を品目を限定せずに課し、徹底的に対抗する構えだ。	①追加関税 ②相互関税
4/4	韓国の憲法裁判所は、昨年12月の「【①】」宣布を受けて国会に弾劾（だんがい）訴追された【②】大統領（64）に対し、「憲法秩序を侵害した」などとして裁判官の全員一致で罷免（ひめん）を宣告した。②氏は失職し、60日以内に大統領選が行われる。現職大統領が弾劾訴追で罷免されるのは、2017年の【③】氏に続いて2人目。	①非常戒厳 ②尹錫悦（ユンソンニョル） ③朴槿恵（パククネ）
4/5	トランプ米政権は、ほぼ全ての国・地域からの輸入品に一律で10%の関税をかけ始めた。「【①】」として導入を決めた新関税の第1弾。さらに日本など約60カ国・地域には、9日に高い税率が適用される。4日の米株式市場では【②】工業株平均が前日比2231ドル（5.50%）も急落し、世界的な貿易摩擦への不安が一段と強まっている。	①相互関税 ②ダウ
4/6	中央道や東名高速など1都6県の料金所にある【①】レーンが、6日午前0時半ごろに起きたシステム障害の影響で利用できなくなった。中日本高速道路（【②】）は6日夜に会見し、①システムの改造作業を5日にしたことが関係しているとの見方を示した。	①ETC ②NEXCO（ネクスコ）中日本
4/7	東京株式市場で、【①】株価は3営業日連続で大幅に値を下げ、前週末より2644円00銭（7.83%）安い3万1136円58銭で取引を終えた。2023年10月以来、約1年半ぶりの安値で、下落幅としては史上3番目の大きさとなった。米国の「相互関税」が【②】に発展し、世界的な景気後退につながるとの懸念が高まり、パニック的な売りが広がった。	①日経平均 ②貿易摩擦
4/8	政府は、高騰するコメの価格を抑えるため、【①】を追加で放出する方針を固めた。石破茂首相が近く、農林水産省に指示する。政府はすでに【②】トンを出したが、コメ価格は高止まりしており、さらなる放出が必要と判断した。	①備蓄米（びちくまい） ②21万
4/9	米ニューヨーク外国為替市場で、対ドル円相場が一時1ドル＝【①】円台をつけた。昨年10月以来、約半年ぶりの【②】水準となった。米国が9日に中国に対して【③】%の相互関税を発動。これに対抗して、中国も50%上乗せした③%の報復関税を課すと発表したことで、関税のかけあいによる景気悪化への懸念が拡大した。	①143 ②円高ドル安 ③84
4/10	トランプ米大統領は、ほぼ全ての国・地域に対して全面発動した「【①】」について、税率の一部の適用を【②】日間にわたって停止すると表明した。米国に対して、報復措置を講じていないことが条件。相互関税の最低税率である【③】%は継続する。一方、報復を決めた中国に対しては、税率を【④】%まで引き上げる。	①相互関税 ②90 ③10 ④125

月日	時事問題	解答
4/10	フランスで5月に開かれる第78回【①】映画祭で、最高賞のバルムドールを競う長編コンペティション部門に、早川千絵監督の「【②】」が選ばれた。	①カンヌ国際 ②ルノワール
4/11	厚労省は、【①】の定期接種について、1万5千円ほどの接種費用を7千円ほどに抑えるため、1回あたり8300円を自治体に助成していたが、【②】歳以上の高齢者らが対象の①の定期接種に対する国の助成は、今秋からなくなることを自治体に伝えた。	①新型コロナウイルスワクチン ②65
4/12	【①】万博を主催する日本国際博覧会協会は12日午後2時、万博会場となる大阪市の人工島・【②】で開会式を開いた。天皇、皇后両陛下や石破茂首相、参加国・地域の代表者らが出席した。万博は13日に開幕し、【③】までの会期がスタートする。	①大阪・関西 ②夢洲（ゆめしま） ③10月13日
4/13	【①】に新たな衛星が128個見つかったと、国際天文学連合小惑星センター（MPC）が公表した。①にはこれまでに146個の衛星が確認されていて、数で競り合ってきた【②】を大きく引き離し、最多の274個となった。	①土星 ②木星
4/13	【①】万博を主催する日本国際博覧会協会（万博協会）は、開幕初日の来場者数を発表した。一般の来場者は【②】人で、運営スタッフなど関係者を加えると計14万1千人が来場。万博協会は半年間の会期中、こうした関係者を含めて【③】人の来場を見込んでいる。 ①万博の公式キャラクター【④】は、次の【⑤】（記号）である。 	①大阪・関西 ②11万9千 ③2820万 ④ミャクミャク ⑤ウ
4/14	総務省は、2024年10月1日時点の人口推計を発表した。外国人を含む総人口は前年から【①】人（0・44%）減少し、【②】万2千人となった。減少は14年連続。日本人は前年比89万8千人（0.74%）減の1億2029万6千人で、減少数と減少率のいずれも過去最大だった。13年連続で減少幅が拡大した。一方、国内に3カ月以上滞在する外国人は34万人以上増えて【③】人。3年連続で過去最多を更新しており、日本人の減少を補う形となっている。	①55万 ②1億2380 ③350万6千
4/14	約【①】億年前の地球の海は青ではなく、【②】だったかもしれない。そんな説を、名古屋大などの研究チームが発表した。②色の原因は、最も古い生物の一つ、【③】。地球で最初に生まれた酸素を発生する光合成生物で、酸素に富んだ地球に変えた立役者とされる。	①24 ②緑 ③シアノバクテリア
4/15	米【①】が、自社の検索アプリだけを初期搭載するようスマートフォン端末のメーカー側に強いたとして、公正取引委員会は、【②】違反（不公正な取引方法）で【③】命令を出した。巨大IT企業4社「GAFA（ガーファ）」への公取委の③命令は初めて。	①Google ②独占禁止法 ③排除措置
4/16	世界保健機関（【①】）は16日、新たな感染症の世界的流行（【②】）に備える「②条約」の策定をめぐる交渉で加盟国が合意に達したと発表した。コロナ禍の教訓を踏まえ、先進国から途上国へ医薬品の技術移転を促すことなどが盛りこまれた。	①WHO ②パンデミック
4/16	トランプ米大統領は、16日（日本時間17日）に開かれる日米の【①】に「出席する」と自らのSNSに投稿した。日本から【②】経済再生大臣ら、米側は【③】財務長官やグリア通商代表部（USTR）代表らが参加して開かれる予定だった。閣僚級の協議に、片方の首脳が参加するのは極めて異例。	①関税協議 ②赤沢亮正（あかざわりょうせい） ③ベッセント
4/17	トランプ米大統領と赤沢亮正経済再生相が、米ワシントンのホワイトハウスで会談した際、トランプ氏が赤沢氏に対して示した日本側への要求の全容が判明した。トランプ氏は、(1)【①】の駐留経費負担 (2)【②】の販売 (3)【③】の三つの柱を具体的に示し、改善を要求したという。	①在日米軍 ②米国製自動車 ③貿易赤字
4/17	民間の月探査計画「【①】」を進める日本企業ispace（アイスペース）が6月6日に2度目となる【②】に挑戦する。1度目の2023年には②前に衝突してしまったが、日本の民間企業として初となる偉業に再び挑む。	①HAKUTO-R ②月面着陸
4/17	高級ホテル15社が【①】（複数の企業が連携して商品の価格を共同で決定し、競争を制限する行為）につながる恐れのある非公開情報を交換していた疑いが浮上した。【②】は業界全体で営業担当者が集う会合が行われていたとみる。	①価格カルテル ②公正取引委員会

月日	時事問題	解答
4/18	サイバー攻撃を未然に防ぐ「【①】（ACD）」を導入するための関連法案が、参院本会議で審議入りした。法案は、憲法21条が保障する「【②】」について「不当に制限することはあってはならない」と明記する修正を経て8日に衆院を通過。参院審議でも、個人の【③】侵害への懸念などが論点となる。	①能動的サイバー防御 ②通信の秘密 ③プライバシー
4/19	ロシアの【①】大統領は、モスクワ時間の19日午後6時から21日午前0時までの30時間、全ての戦闘行為を停止すると宣言した。20日はロシア正教会の【②】（復活祭）にあたり、早期停戦を目指すトランプ米大統領らに平和的な姿勢をアピールする狙いがあるとみられる。	①プーチン ②イースター
4/19	大リーグのドジャースは、大谷翔平（30）を【①】制度「父親休暇リスト」に入れたと発表した。妻の【②】さん（28）の出産に付きそうため、テキサス州アーリントンで行われたレンジャーズ戦には同行していない。今季初の欠場で、いつ合流するかは未定。	①産休 ②真美子（まみこ）
4/19	東京ディズニーリゾート（TDR）を運営する【①】は、カスタマーハラスメント（【②】）に対する基本方針を策定したと発表した。②に該当すると判断した場合、原則として施設やサービスの利用を断る方針で、いわゆる「出禁」になる可能性がある。②の定義は、厚生労働省が策定したマニュアルに準じ、妥当性を欠く要求や、要求を実現するための手段などが「社会通念上不相当なもの」などと定めた。具体的には、居座りや必要以上の長時間の電話▽従業員への盗撮やつきまとい▽グループ企業や従業員に対するSNSでの【③】などを挙げ、②と判断した場合、必要に応じて警察への通報や法的措置を講じることも明記した。	①オリエンタルランド ②カスハラ ③誹謗（ひぼう）中傷
4/19	【①】地震臨時情報のうち、レベルが最も高い「【②】」が発表された場合、各自治体は津波避難が間に合わない恐れがある沿岸部の住民（約【③】人）に、避難所や知人宅などへ1週間、【④】するように求めるが、前例のない対応に課題が挙げられている。	①南海トラフ ②巨大地震警戒 ③67万 ④事前避難
4/20	【①】中部を震源とする地震で、隣国【②】の首都バンコクで建設中の高層ビルが崩落した事案をめぐり、②捜査当局は、施工を担った【③】国有企業幹部の中国人の男を逮捕したと発表した。	①ミャンマー ②タイ ③中国
4/21	ローマ・カトリック教会の【①】（88）が死去した。ローマ教皇庁（バチカン）が発表した。3月に肺炎の入院治療をいったん終えて退院後、療養を続けていた。【②】年に及ぶ在位中、貧しい人や弱者に寄り添い、世界の平和を訴えた。	①フランシスコ教皇 ②12
4/22	国際通貨基金（【①】）は「世界経済見通し」で、2025年の世界の実質経済成長率を【②】%と予測した。前回1月の見通しから0.5ポイントの大幅引き下げ。トランプ米大統領の高関税政策により、ほぼ全ての主要国・地域の成長率が引き下げられた。米国自身も前回から0.9ポイント減と深手を負う見込みで、「勝者なき貿易戦争」に陥りつつある。	①IMF ②2.8
4/22	トランプ米政権からの「改革」要求を拒否した末に、【①】ドル（約3100億円）分の助成金を凍結された【②】大が、凍結の停止を求め、政権を相手取って提訴した。	①22億 ②ハーバード
4/22	東京外国為替市場で対ドル円相場は【①】に振れ、一時1ドル＝【②】円台をつけた。昨年9月以来、約7カ月ぶりの【③】水準となる。	①円高 ②139 ③円高ドル安
4/22	女王卑弥呼（ひみこ）が治めた【①】の有力候補地、奈良県桜井市の【②】遺跡（国史跡）で出土した3世紀前半とみられる犬の骨から、当時の姿が復元された。「②犬」は1歳半以上のメスだったとみられ、茶とグレーの色違いの2匹の模型を製作した。骨格から精密に復元したのは、弥生時代の集落跡で知られる亀井遺跡（大阪府八尾市など）の【③】犬に次いで全国2例目という。 	①邪馬台国 ②纏向（まきむく） ③弥生

月日	時事問題	解答
4/23	マンガ文化に大きな足跡を残した手塚治虫の業績を記念する第29回【①】賞の受賞作が決まった。マンガ大賞はりんたろうさんの「【②】」（河出書房新社）、新生賞は「【③】」（講談社）の城戸志保さん、短編賞は榎本俊二さんの「ザ・キンクス」（講談社）が選ばれた。	①手塚治虫文化 ②1秒24コマのぼくの人生 ③どくだみの花咲くころ
4/23	大阪・関西万博を主催する日本国際博覧会協会は、開幕から11日目以来来場者が【①】人に達したと発表した。来場者数はパビリオンの運営スタッフら関係者を含めたもので、現時点での集客は2005年の【②】万博を上回るペースとなっている。	①100万 ②愛知
4/24	【①】の患者が増えている。海外でも流行していて、米国では子どもの死亡例も報告された。国立健康危機管理研究機構は、【②】の対策が緩和されて以降、患者が年々増えているとして、注意を呼びかけている。	①麻疹（はしか） ②新型コロナウイルス
4/24	【①】の交通違反への反則金制度（【②】）について、警察庁は来年4月1日から始める方針を決めた。反則金の額は原付きバイクと同じとし、スマートフォンなどを手に持って使用する「ながら運転」は【③】円、信号無視【④】円、右側通行（逆走）などの通行区分違反④円など。横に並んで走る「並進」や【⑤】などの反則金は3千円とする。	①自転車 ②青切符 ③1万2千 ④6千 ⑤2人乗り
4/24	【①】で冬季に観測された海水の最大面積が観測史上最も小さくなったと、宇宙航空研究開発機構（【②】）などが発表した。研究チームは「北極海周辺の気温が平年より高かったことが影響」としている。	①北極 ②JAXA
4/25	「デヴィ夫人」の呼び名で知られるタレントのデヴィ・スカルノ氏が代表を務めていた新党「【①】」は、解散したことを党のウェブサイトで発表した。同党は今夏の参院選に候補者を擁立することを目指して今年2月に結党を発表。「犬猫の【②】禁止の明確な法制化」など、犬猫の愛護に関する政策を掲げていた。	①12（ワンニャン） 平和党 ②食用
4/25	富士山などの火山が大規模に噴火した場合、火山灰による生活への影響の目安とするため、気象庁は、新たに火山灰に関する「【①】」や「注意報」を導入する方針を決めた。火山についてのこれまでの防災情報より、呼びかけが広範囲になる。対象は国内に111ある【②】で、技術開発や国民への周知の準備期間を経て、数年後の運用開始をめざす。	①警報 ②活火山
4/25	環境省は、河川などの公共用水域と地下水について、健康への影響が懸念されている有機フッ素化合物（総称【①】）の2023年度の調査結果を公表した。2078地点のうち【②】地点で暫定の指針値の超過が確認された。飲み水としても使われている地点では、いずれも飲用制限などの対応が取られているという。	①PFAS ②242
4/26	プロ野球日本ハムファイターズの本拠地【①】（北広島市）がギネス世界記録に認定され、球場の象徴的存在でもある外野奥の【②】が、世界に約6千あるスポーツスタジアムの中で最大と評価された。	①エスコンフィールド北海道 ②大型ガラス壁
4/27	ネットの表現空間の健全化をめざし、日本では4月1日、SNS事業者は、【①】などの投稿への迅速な対応を義務づける「情報流通プラットフォーム対処法」（【②】）が施行された。新たな制度は、事業者に対し、誹謗中傷などで権利を侵害された本人からの投稿削除の申し出があれば、【③】日以内に判断、通知するよう義務づけた。投稿の削除やアカウントの停止件数の公表も求め、対応が不十分な場合は国が勧告・命令を出せ、従わなければ最大1億円の罰金を科す。	①誹謗（ひぼう）中傷 ②情プラ法 ③7
4/28	約100年にわたって所在がわからなくなっていた【①】の朱印状が、滋賀県東近江市の百済寺（ひやくさいじ）で見つかった。①が京都に入る直前に寺を祈願所とする内容で、①の官位「弾正忠」や「【②】」の朱印が確認された。	①織田信長 ②天下布武（てんかふぶ）
4/28	スウェーデンのストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は、2024年の世界の【①】費が前年比9.4%増の総額【②】ドル（約390兆円）だったと発表した。増加は10年連続。欧州（ロシアを含む）の軍事費の増加が全体を押し上げ、統計を取り始めた1988年以降で過去最高となった。	①軍事 ②2兆7180億
4/29	いすみ鉄道（本社・千葉県大多喜町）は、旧国鉄のディーゼル車両「【①】」が引退すると発表した。同社によると、現役で走る全国最後の1台だったという。5月10、11日に【②】駅で記念イベントを開く。	①キハ52 ②大多喜
4/29	【①】全土で28日正午（日本時間同日午後7時）過ぎ、大規模な停電が発生した。首都【②】を含め各地で電話やインターネットが不通になったほか、鉄道や道路の信号機の機能が止まるなど交通網にも大きな影響が出た。隣国のポルトガルやフランスの一部でも停電した。	①スペイン ②マドリード

月日	時事問題	解答
4/30	【①】は、①元女性社員への性加害問題で第三者委員会から企業風土の問題を指摘されていたことを受け、企業風土を一新するための具体的な取り組みを発表した。「社内の一部に『【②】』を過度に重視した風土が根付いていたことを心より反省」するとしうえで、「②」からの脱却を明らかにした。	①フジテレビ ②楽しくなければテレビじゃない
4/30	80年前の1945年4月30日、【①】ドイツを率いたアドルフ・【②】がベルリンで自殺した。防衛研究所戦史研究センターの進藤裕之戦史研究室主任研究官は、「②が引き起こした戦争や虐殺の歴史は、現代に独裁者が生まれることを防ぐ教訓を与えてくれる」と指摘。	①ナチス ②ヒトラー
4/30	原子力規制委員会は、北海道電力【①】（北海道）について、再稼働に向けた安全対策が新規制基準に適合すると認める審査書案を了承した。敷地内の断層が【②】ではないことの証明などに時間がかかり、審査は過去最長の12年近くに及んだ。北海道電力は2027年の再稼働をめざす。	①泊（とまり）原発3号機 ②活断層